

報道関係者各位

2023年6月8日

「転換期を迎えるサードワークスペース」**～メタバース・ワーケーションの台頭～**

サードワークスペース研究部会 2022年度レポートの発表について

https://japan-telework.or.jp/news/thirdwp_report2022/

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：栗原 博、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与することを理念に活動しています。

当協会では2017年度にサードワークスペース研究部会を立ち上げ、テレワークを推進するにあたって、オフィス・自宅以外のサードワークスペースの活用可能性を研究してきました。一貫して「企業の生産性を上げ、同時に個人のQOLを向上させる」ワークスタイルを追求し続けることを目標としています。

2022年度では年度内に7回の会合を全てWeb会議で行い、検討を進めた結果、研究成果として下記レポート「転換期を迎えるサードワークスペース～メタバース・ワーケーションの台頭～」を発表いたします。

同レポートでは以下の2つの提言を行っています。

1. 企業はワーケーションやメタバースを含め選択肢が拡大していることを踏まえ、自社従業員のワークスペース選定ガイドラインを整備すべきである
2. 企業は従業員の健康管理方法に注意しなければならない

ワーケーションは継続する企業がある一方で、トライアルの域を出ていない企業もあるという状況は大きく変わっていません。また、メタバースが2021年度の研究会で複数回にわたって話題に出たことから、今年度は外部企業の講演とディスカッションを実施して、メタバースは単なるテレワークの発展形ではなく企業にとどまらないコミュニティの在り方の再定義となることを確認しました。メタバースを日常的に利用している企業はまだほぼない状況ではありますが、地域コミュニティとの連携の模索が続くワーケーションや、新たなコミュニティが発生するメタバースが働く環境に対して影響を与える可能性は無視できないことから、当研究部会ではワークスペースのガイドラインを整備する必要があるという事で一致しました。また、ワーケーションや副業における企業の従業員健康管理に関するディスカッションの過程で、もはや企業が健康管理に責任を負い続けることは不可能なのではないか、行政または第三者への委任が必要になるのではないかなどの意見が

出たものの、新たな形態を提案するには至らなかったことから「企業は従業員の健康管理方法に注意しなければいけない」と提言することによって注意喚起することとしました。

レポートでは、メタバース・ワーケーションの台頭にみる転換期を迎えるサードワークスペースと位置付けた経緯と提言委細について、各回で検討した内容を含めまとめておりますのでぜひご参照下さい。

2023年度もサードワークスペース研究部会は継続し、新規メンバーの募集も行います。2023年度は対面のアクティビティも増えると予想されますが、オフィス面積を減らしている企業もあり、サードワークスペースの利用はさらに進むと考えられます。対面や在宅、サードワークスペースやメタバースなど、働く場所の概念はさらに広がっており、ワークスペースが持つべき機能は何かを再考する時期を迎えているのかもしれませんが。

レポート名称 「転換期を迎えるサードワークスペース」
～メタバース・ワーケーションの台頭～
2022年度サードワークスペース研究部会報告書

レポート URL https://japan-telework.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2023/06/thwp_report_2022.pdf

*部会長

株式会社シーエーシー
経営企画部 齋藤 学 (さいとう まなぶ)

*副部会長

合同会社ユビキタスライフスタイル研究所
代表 萩原 高行 (はぎはら たかゆき)

*事務局

一般社団法人 日本テレワーク協会
主席研究員 若生 直志 (わこう なおし)

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会 若生

TEL 03-5577-4572

e-mail wakoun@japan-telework.or.jp

URL <https://japan-telework.or.jp>

【参考資料1】

2022年度サードワークプレイス研究部会参加メンバー一覧

(50音順／敬称略／所属・役職は2022年8月当時)

| | 社名 | 所属・役職 | 氏名 |
|----|------------------------------|--|--------|
| 1 | mmhmm inc. | | 青木 隆夫 |
| 2 | (株) オカムラ | ワークデザイン研究所 主幹研究員 | 池田 晃一 |
| 3 | (株) ザイマックス不動産総合研究所 | 主任研究員 | 石崎 真弓 |
| 4 | (一社) 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 | | 井上 雄二 |
| 5 | 長野県立科町 | 企画課地域振興係 係長 | 上前 知洋 |
| 6 | レノボ・ジャパン (合) | コマース事業部 企画本部 製品企画部 部長 | 大谷 光義 |
| 7 | ネットワンシステムズ (株) | ガバメントアフェアーズ推進室 | 尾形 誠治 |
| 8 | (一社) 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 | | 川西 縫衣子 |
| 9 | 静岡県静岡市 | 企画局企画課 主任主事 | 篠宮 大樹 |
| 10 | ニッセイ情報テクノロジー (株) | スマートワーク推進部 上席スペシャリスト | 城宝 淳一 |
| 11 | (株) RDサポート | 管理部 マネージャー | 須藤 幸子 |
| 12 | (株) キャリア・マム | 企画総務グループ | 瀬尾 知郷 |
| 13 | BHIJ ホールディングス (株) | 経営企画 代表取締役 | 高木 洋実 |
| 14 | 社会保険労務士法人 NSR | テレワークスタイル推進室 CWO | 武田 かおり |
| 16 | コニカミノルタジャパン (株) | デジタルワークプレイス事業部 ITS事業推進統括部 IT サービス推進部 | 塚田 有紀子 |
| 17 | 富士フイルムビジネスエキスパート (株) | 統合ビジネスサービス本部 総務マネジメントセンターファシリティマネジメント G マネージャー | 那須 由理 |
| 18 | クオリティソフト (株) | 広報 | 野村 康夫 |
| 19 | 富士フイルムビジネスイノベーション (株) | 総務部拠点グループ マネージャー | 星野 和也 |
| 20 | 静岡県静岡市 | 企画局企画課 主任主事 | 増田 早紀 |
| 21 | 東北芸術工科大学 | デザイン工学部 教授 | 松村 茂 |
| 22 | (株) パソナ | 営業統括本部 ゼネラルエキスパート | 湯田 健一郎 |
| 23 | NTT コミュニケーションズ (株) | 第四ビジネスソリューション部 課長 | 吉田 誠 |
| 24 | (事務局) (一社) 日本テレワーク協会 | 主席研究員 | 若生 直志 |

【参考資料 2】

一般社団法人日本テレワーク協会 概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 栗原 博

■所在地

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-103 東京パークタワー2階
TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582
URL : <https://japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- (1) 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- (2) テレワークに関するコンサルティング
- (3) テレワークに関する調査・研究
- (4) 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- (5) テレワークに関する出版
- (6) テレワーク関連シンポジウム・セミナー、研修の実施
- (7) テレワーク普及推進に関わる会員企業とのコラボレーション

■会員数

441 企業・団体 (2023 年 4 月現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

1991 年 (平成 3 年) 1 月 日本サテライトオフィス協会 (任意団体) 設立
1993 年 (平成 5 年) 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足
2000 年 (平成 12 年) 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
2013 年 (平成 25 年) 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会へ移行